

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	家電量販店（店長）	・今夏の洞爺湖サミットによる省エネ対策や北京オリンピックに伴う需要が見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・2～3か月先はバーゲン月であり、今、買い控えられている商品がバーゲン時に購買されることが見込まれる。
		スーパー（店長）	・前年度にはなかったグループ企業での販促戦略により、4月の売上が伸びているので、今後についても期待が持てる。
		スーパー（店員）	・専門学校の入学シーズンと重なったこともあるが、今月の現金ポイントカードの入会者がかなりの数になっている。地域の平均世帯数が1.3人と単身者の多い地域でもあるので、今後の売上の増加が見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・来客数が回復傾向にあるため、5月からのタスポ導入の影響でたばこを中心とした売上増加が見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・5月からのタスポ導入の影響で、たばこ購入者が増加することで、一層の来客数増加が見込まれる。ただし、ガソリン価格が元に戻れば、今まで以上に家計費支出における負担感が増すため、消費抑制につながる可能性もある。
		旅行代理店（従業員）	・海外旅行は燃料サーチャージの影響はあるものの、高額商品が支持されていることから、今後については良くなる。
変わらない	商店街（代表者）	・天気が良くなったり、大型店で物産展が開催されるなどの一過性の要因で、一時的に売上が確保できることはあるが、商店街への来街の多い高齢者は生活防衛に入っていることから、今後についても厳しいまま変わらない。	
	百貨店（売場主任）	・4月に入って様々な商品の値上げが相次いでおり、更に5月からはガソリン代も再び上がることから、客の財布のひもが固くなることが見込まれる。ただ、6月にかけて暖かい日が続くということなので、夏物商戦には期待できる。	
	百貨店（販売促進担当）	・消費者心理が冷え切っている。客の買い方を見ても、価格面でのチェックが厳しく、金銭の支出に非常に慎重になっていることから、今後、単価が上昇するとは考えにくい。	
	家電量販店（経営者）	・洞爺湖サミット、北京オリンピックを控えているが、先行きは不透明である。景況感が悪いため、客も大型の買物を控えている傾向がある。	
	家電量販店（地区統括部長）	・北京オリンピック開催に伴い、薄型テレビを中心としたAV商品の需要が期待されるが、その半面、冷蔵庫や洗濯機といった白家電の需要の落ち込みが懸念される。一方、エアコン等の季節商品は、今後の気候次第であり、推測が難しい。全体としては前年とほぼ変わらない需要が見込まれる。	
	高級レストラン（スタッフ）	・景気が良くなる兆候が見当たらない。テレビを見ていると、財布のひもが固くなるようなニュースが多く、消費動向に水を差しているように感じる。年金問題や高齢者の医療制度など、次々に「高級レストランに行かないように」と呼びかけているかのようにも聞こえてしまう。また、女性客の服装も春色が少なめで暗めの色使いのものが多く、ルンルン気分が高級レストランへ行く状況でないことも想像できる。	
	観光型ホテル（経営者）	・洞爺湖サミット、北京オリンピックが北海道観光にプラスになるかどうかは全く分からない。旭山動物園効果も、札幌などの道央圏での宿泊にシフトしつつあり、地元への恩恵が薄らいできている。	
	旅行代理店（従業員）	・悪化する理由は思いつくが、良くなる理由が思うように浮かばない。洞爺湖サミットを控え、旅行自粛、風評被害が心配される。サミット終了後に好転に向かえば問題ないが、当面はマイナス効果が続くことが見込まれる。観光業、旅行業にとっては夏の観光シーズンに入るとは言え、経営的に厳しい状況を覚悟しなければならない。	
	タクシー運転手	・5月からガソリンの暫定税率が復活しそうなことから、自家用車の乗り控えが進み、タクシーの需要増加が期待される面もあるが、例年、売上の落ちる時期でもあるので大きな期待はできない。	
	美容室（経営者）	・食品を始めとして様々な商品の価格が上がっていることから、今後の消費意欲が大きく変わることはない。当分は現状維持の状態が続いていく。	
	住宅販売会社（従業員）	・例年に比べて、春先の客足が非常に悪いことから、今後については、住宅業界全体が苦しい展開となる。	
	やや悪くなる	スーパー（店長）	・ガス代、電気代などの公共料金の値上げが行われることから、生活防衛感が強まる。

	スーパー（企画担当）	・ 暫定税率の復活によるガソリン価格の再値上げや今後予定されている様々な食品の値上げなど、消費意欲を向上させるような要因がみられない。
	スーパー（企画担当）	・ 4月に入ってから客1人当たりの買上点数が低下しており、全体の売上も軟調に推移している。価格上昇に対する生活防衛的な消費行動が徐々に強まっていることがうかがえ、今後についてはやや厳しくなる。
	スーパー（役員）	・ 日曜等の朝市でかなり商品を安く販売しているが、現時点では、安くとも買い控える動きがみられる。ガソリンの値上げや様々な商品の値上げが影響しており、今後についてはやや悪くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・ ガソリンの暫定税率の復活、円高、資源の高騰、更には高齢者の医療制度の影響から、消費者は厳しい家計のやりくりとなっていくため、今後においては食費を中心に支出を抑えていくことになる。
	乗用車販売店（従業員）	・ 暫定税率の取りやめの影響で、4月は自動車取得税やガソリン税が軽減されていたが、5月からは暫定税率が復活するので、更に厳しい状況になる。
	一般レストラン（スタッフ）	・ 高齢者の医療制度のスタートに加え、ガソリンの暫定税率が再び適用されることが確実となり、今後については、ますます消費マインドが冷え込む。
	観光型ホテル（スタッフ）	・ ガソリン税を巡る問題など、消費者を不安にさせるような話題が多いことから、宿泊やレストランにおける高額消費は今後も伸びない。
	タクシー運転手	・ 規制緩和以降、タクシーの台数が増えているが、景気の影響で利用客は減少しており、タクシー1台当たりの売上は大きく減少している。最近は様々な物価が上がってきていることもあり、今後、タクシーの利用はますます減少する。
	タクシー運転手	・ 原油の高騰、食品の高騰によるスタグフレーションが懸念され、タクシー利用にも影響を与える。
	観光名所（役員）	・ ゴールデンウィークの観光客も今一つであり、洞爺湖サミットも交通規制の影響が懸念される。その後に北京オリンピックも控えており、道内観光にとっては当面プラス材料がなく、先行きについてはかなり厳しくなる。
	観光名所（職員）	・ 洞爺湖サミットや北京オリンピックなどに加えて、物価高騰の影響で、今後については外国人観光客、国内旅行者とも減少する。
悪くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・ 生活必需品に加えて、電気やガス等の料金も値上がりすることになり、買物客が減少することになる。
	コンビニ（オーナー）	・ 洞爺湖サミットの規制がかなり激しくなるため、人の動きがかなり鈍くなる。観光客への規制もかなり厳しくなるとの噂を聞くので、サミットの前後の景気は非常に悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・ ゴールデンウィークの受注の出足が非常に遅かったことから、今後についても厳しい状況が見込まれる。
	設計事務所（所長）	・ 様々な商品の値上げの影響で、住宅に対する意欲は完全に後回しになっている。店舗関係についても、売上の低迷から設備投資は望めず、今後については厳しくなる。
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-
	食料品製造業（役員）	・ 原材料の高騰に伴う価格改定に関しては、遅いスピードではあるが、少しずつ応諾をもらっている状況であり、2～3か月後には改善していることが期待される。
	建設業（経営者）	・ 暫定税率取りやめの影響で道路工事の発注が遅れているが、今後は公共、民間工事共に受注が本格化する。単価、量的には相変わらず厳しいままではあるが、順次、工事に着手し始めることで、人、物、金の動きが活発になる。
変わらない	輸送業（経営者）	・ 依然として燃料の負担増や値上がりが続いていることから、景気が良くなることは期待できない。
	金融業（企画担当）	・ 洞爺湖サミットの開催により観光関連産業は幾分持ち直す。しかし、各業種は原材料価格の値上がりなどで収益環境が厳しく、賃上げや夏季賞与も抑制される。食品やガソリン価格などの生活必需品の上昇もあり、個人消費は弱めで推移する。
やや悪くなる	食料品製造業（団体役員）	・ 原油価格の高騰、暫定税率の復活によるガソリンの再値上げ等の影響が見込まれることから、中小企業の経営は更に悪化する。

		輸送業（支店長）	・土木関連で需要がストップしているケースが地方で出てきており、2～3か月後に、それらの企業の信用不安が発生することが懸念される。また、燃料や資材の高騰が価格に十分転嫁されていないため、経営の悪化、更には倒産の多発も懸念される。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鋼材等の値上がりや中国需要の急進を背景に、仕入価格の値上がりと販売価格の低下が起こっている。こうした状態が続くと、徐々に企業の体力が衰えることになる。
	悪くなる		
	良くなる		
雇用 関連	やや良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用意欲がおう盛であることから、今後については良くなる。ただし、就職活動に積極的な学生と消極的な学生の間大きな差があり、学生の就職率が上昇するとは限らない。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・各企業も業績回復に向けて打つ手がなく、あきらめムードがまん延しており、採用意欲が盛り上がらない状況が続く。
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・求人数や採用数が今月に入って大きく落ちていることから、今後については厳しくなる。
		職業安定所（職員）	・食料品製造業、卸小売業、事業サービス業で新規求人数の減少がみられる。求人数の減少方向に歯止めが掛かっていないため、今後については厳しくなる。
	悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・道外の景気が落ち込めば、道外の業務請負、派遣やコールセンターなどの求人も減少に転じる可能性があり、求人件数は更に低水準となる可能性もある。